

## 第11回

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

資 料

令和3年5月24日

## はじめに

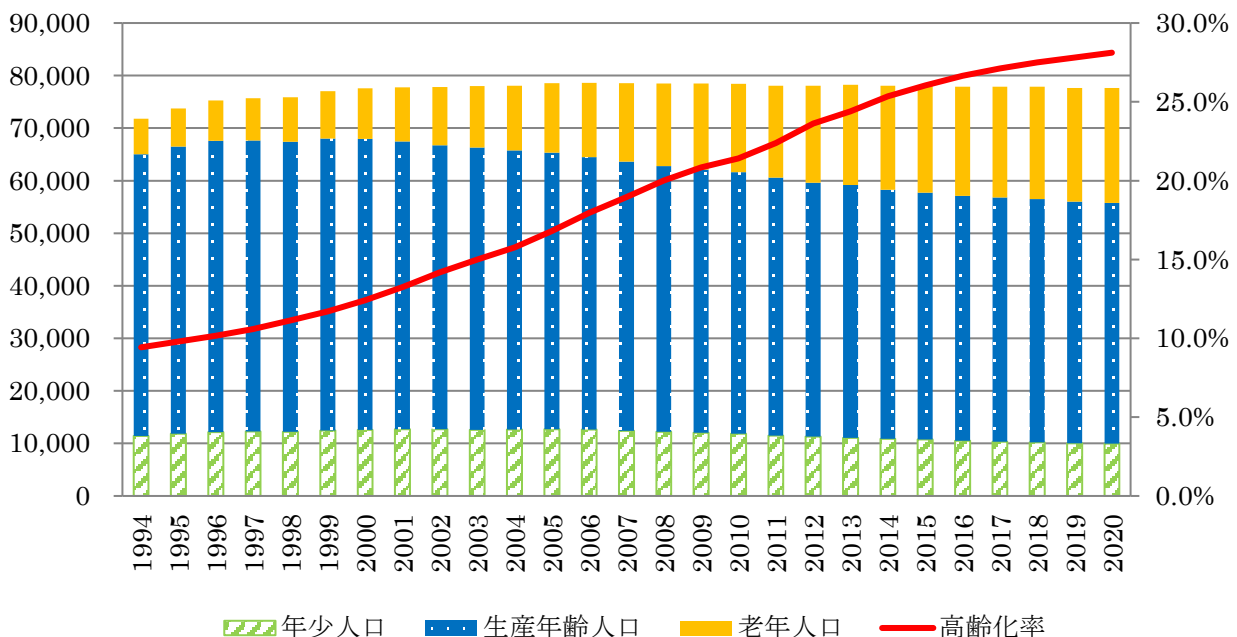
「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という。）」は、国が示す「①しごとづくり」「②ひとの流れ」「③結婚・出産・子育て」「④まちづくり」の4つの政策分野と、交野市人口ビジョンが示す「目指すべき将来の方向」に基づき、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けることを目指し、当審議会での議論を経て策定した。また、令和元年度には、当初期間における取組状況をまとめるとともに、国が示す見直しの視点を踏まえ、改定作業を行った。

ここでは、人口動態に係る最新の状況を説明するとともに、令和2年度における個別事業の進捗等について報告する。

## 【議題1】交野市の現状

### 1. 住民基本台帳における総人口の推移

- 各年の12月末時点における人口の推移を見ると、概ね横ばいの状況となっている。
- 内訳をみると、65歳以上の割合を示す高齢化率が右肩上がりではあるものの、やや鈍化傾向にあると考えられる。15歳～64歳の生産年齢人口についても緩やかな減少傾向にある。



### 【総人口・高齢化率の推移】

	H29.1 (2017)	H30.1 (2018)	H31.1 (2019)	R2.1 (2020)	R3.1 (2021)
1/1 現在の住基人口	77,876	77,899	77,901	77,632	77,614 (人)
高齢化率	26.6	27.1	27.5	27.8	28.1 (%)

## 2. 社会増減（転出入）の状況

- 2021年1月に総務省が発表した「住民基本台帳人口移動報告」によると、2020年は98人の転入超過となった。
- 年齢別内訳をみると、0歳から14歳までと30代が大きく転入超過であり、2017年から継続して、子育て世帯は増加傾向にあると考えられる。
- 全国の市町村のうち、転入超過である団体は26.4%である。（1719市町村中、453市町村が転入超過）

### （1）年齢階層別転入超過数

年齢区分	交野市				四條畷市	守口市	枚方市	門真市	大東市	寝屋川市
	2020年	2019年	2018年	2017年						
0～4	119	94	91	124	44	▲24	275	▲105	▲9	▲78
5～9	45	22	36	36	▲3	▲14	64	▲26	▲31	▲28
10～14	14	11	19	15	0	▲22	62	0	▲11	25
15～19	▲8	▲42	▲49	▲11	16	30	102	24	54	22
20～24	▲165	▲170	▲148	▲165	▲164	20	▲587	16	▲34	▲110
25～29	▲19	▲68	▲64	▲34	▲45	97	▲225	▲42	▲135	▲46
30～34	55	48	78	72	63	▲29	155	▲80	▲123	▲130
35～39	84	23	65	31	▲13	12	100	▲39	▲53	▲17
40～44	▲3	34	17	46	▲16	39	33	▲33	▲8	▲20
45～49	▲10	27	8	▲5	▲27	12	▲53	2	11	▲29
50～54	▲3	▲14	▲9	9	25	27	▲18	▲4	▲12	15
55～59	▲5	▲21	26	▲3	▲4	13	▲9	▲33	▲1	▲9
60～64	▲3	▲7	▲2	▲15	3	26	▲31	▲31	▲9	14
65～69	▲2	▲13	▲3	▲12	▲24	9	▲41	7	▲32	▲11
70～74	▲5	8	16	▲14	▲16	▲6	▲33	▲17	▲19	22
75～79	1	▲4	8	4	▲10	4	▲3	▲48	▲16	▲19
80～84	4	▲6	1	9	▲9	▲18	13	▲3	▲22	▲13
85～89	▲3	16	7	8	10	7	39	▲6	▲31	1
90歳以上	2	10	15	10	7	▲4	51	▲9	▲5	11
合計	98	▲52	112	105	▲163	179	▲106	▲427	▲486	▲400

[出展：住民基本台帳人口移動報告（総務省 2020）]

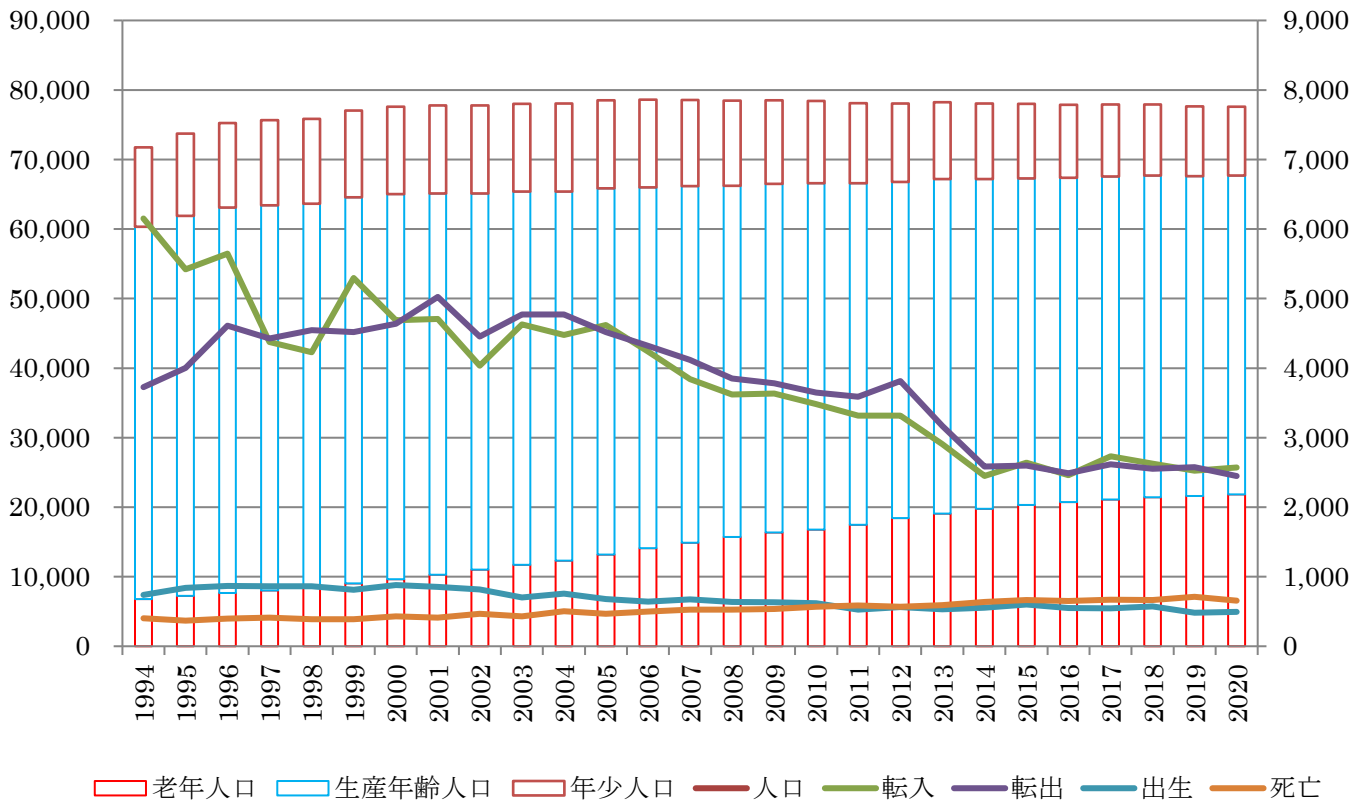
### （2）近隣市町村との比較

順位	府内順位	市町村名	転入数	転出数	差引 (転入超過数)
1	9	守口市	6,141	5,962	179
2	10	交野市	2,445	2,347	98
3	23	枚方市	12,123	12,229	▲106
4	26	四條畷市	1,908	2,071	▲163
5	31	寝屋川市	6,906	7,306	▲400
6	33	門真市	4,547	4,974	▲427
7	36	大東市	3,958	4,444	▲486

[出展：住民基本台帳人口移動報告（総務省 2020）]

### 3. 自然増減（出生・死亡）の状況

- 出生数と死亡数を比較すると、高齢化を背景に、2011年以降、死亡者数が出生者数を上回り、徐々にその差も開きつつある。
- 近年の出生数は、緩やかな減少状態にあるものの、おおよそ同程度の数値で推移している。



	H28年(2016)	H29年(2017)	H30年(2018)	R1年(2019)	R2年(2020)
出生	551	547	571	482	495
死亡	651	671	663	711	655
出生-死亡	-100	-124	-92	-240	-160

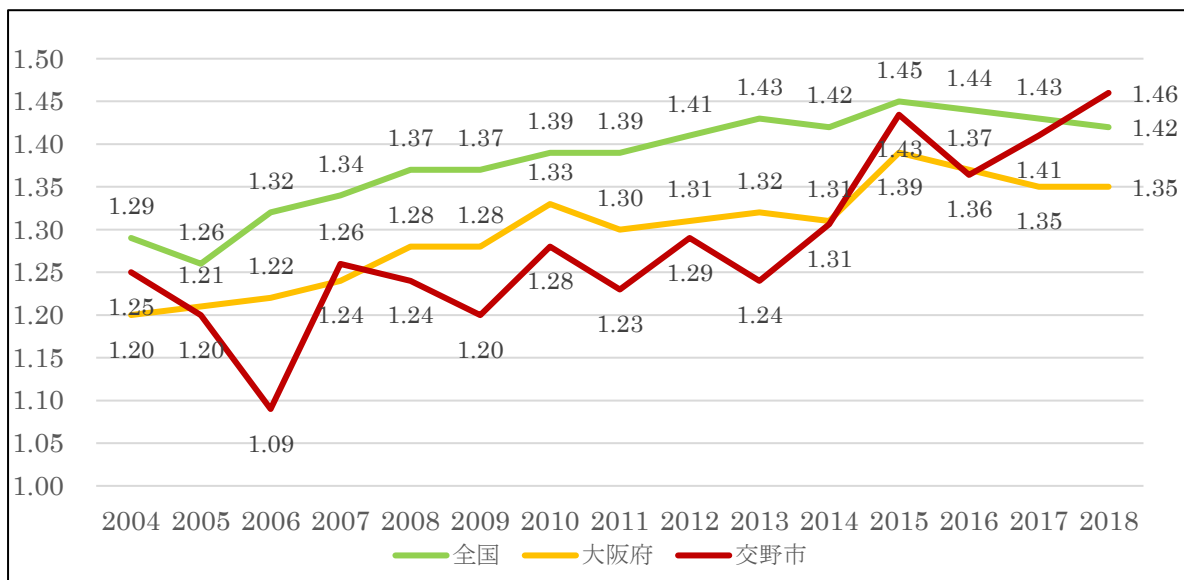
(人)

[出典：住民基本台帳]

#### 4. 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率は、2013年から2015年にかけて大幅な増加を見せ、2016年に一旦下降に転じたものの再び順調に上昇し、2018年には近年では高位の水準となっている。
- 全国・大阪府と比較すると、2018年時点には、全国1.42、大阪府1.35、交野市1.46と、交野市が上回っている。

《合計特殊出生率の推移》



※合計特殊出生率 一人の女性が一生の間に産む子どもの数を表す。 [出典：人口動態調査]

## 5. 転入出者アンケート総括

### (1) 転入出者アンケートの調査概要

#### ① 調査の目的

本市総合戦略をもとに様々な施策の実施を図っていくとともに、移住・定住の促進策を検討するにあたり、転入者および転出者がどのような実態で移動しているのかを明らかにするために実施した。

#### ② 調査の方法等

平成30年～令和2年にかけて、転入出者を対象とした市民アンケートを3回実施した。

各年の3月～5月の期間に、市民課・星田出張所窓口で対象者にアンケート調査票を配布し、記入を依頼する方法で行った。

#### ③ 回収状況（回答者数）

3回合計(人)	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
転入者	530	17	213	132	84	47	20	17
転出者	993	58	515	171	106	80	37	26

### (2) 転入アンケート結果概要

#### ① 転入前の居住地域

	第1回 (H30)	第2回 (R1)	第3回 (R2)
大阪府内	50.5%	40.5%	50.0%
北河内地域	25.6%	22.3%	31.0%
枚方市	16.5%	11.6%	23.0%
寝屋川市	3.9%	5.0%	5.0%
守口市	2.9%	0.8%	0.0%
門真市	1.0%	2.5%	2.0%
四條畷市	0.3%	0.8%	0.0%
大東市	1.0%	1.6%	1.0%
大阪市	9.6%	9.1%	6.0%
近畿地方（大阪府を除く）	18.4%	19.8%	15.0%
関東地方	7.8%	16.5%	11.0%
その他	23.3%	23.2%	24.0%

- ・交野市への転入者は、府内の他市町村からの転入がおおよそ半分を占めている。
- ・府内市町村の中でも、枚方市、大阪市、寝屋川市から転入しているケースが多かった。

② 交野市への転入理由について（複数回答可）

《上位項目の状況》

※回答者数に対する割合

回答項目	第1回(H30)	第2回(R1)	第3回(R2)
転入のきっかけ			
仕事関係（第1回は進学含む）	39.8%	52.1%	32.7%
より良い住環境を求めて	16.5%	11.6%	8.4%
結婚・パートナーとの同居	15.5%	9.9%	11.2%
借家から持ち家への住み替え	10.0%	7.4%	9.3%
親(または子)との同居・近居	5.2%	—	6.5%
交野市を選んだ理由			
職場・学校に通いやすい	28.2%	33.9%	30.6%
親世代(子世代)と同居・近居	21.4%	19.0%	13.5%
良い物件があった (建物自体が気に入った)	22.7%	15.7%	11.7%
治安が良い	12.6%	15.7%	8.6%
地域の雰囲気が良い	15.9%	10.7%	8.0%

- ・交野市への転入のきっかけとして多いのは、仕事関係（就職、転職）や結婚に伴うものであり、交野市を選んだ理由としては、いずれの回においても「職場・学校への通いやすさ」が最も多く挙げられた。交野市の立地や交通アクセスの良さへの評価が転入先の決定に繋がったものと考えられる。
- ・交野市の「治安の良さ」や「地域の雰囲気」などの住環境の良さに関する部分についても一定の評価がなされているものと考えられる。

### (3) 転出アンケート結果概要

#### ① 転出先の居住地域

	第1回 (H30)	第2回 (R1)	第3回 (R2)
近畿地方への転出割合	61.8%	58.8%	69.9%
うち、大阪府内の市町村へ転出した割合	41.7%	39.5%	47.5%
うち、大阪府以外の近畿府県に転出した割合	20.1%	19.3%	22.4%
関東地方への転出割合	19.4%	20.2%	13.7%
その他	18.8%	21.0%	16.4%

- ・交野市からの転出者は、近畿地方内での転居を行う割合が高く、近隣他府県への移動よりも、大阪府内の市町村へ転出しているケースが多かった。
- ・次いで、関東地方への転出が多い結果となっている。

#### ② 交野市からの転出理由について

《上位項目の状況》

※回答者数に対する割合

回答項目	第1回 (H30)	第2回 (R1)	第3回 (R2)
転出のきっかけ			
仕事関係（第1回は進学含む）	60.7%	52.9%	42.1%
結婚・パートナーとの同居	14.7%	15.2%	15.8%
より良い住環境を求めて	6.0%	4.1%	8.4%
借家から持ち家への住み替え	3.4%	4.4%	3.7%
親(または子)との同居・近居	1.9%	—	4.8%
転出先市町村を選んだ理由			
職場・学校に通いやすい	51.1%	52.6%	31.8%
交通の便が良い	14.1%	19.0%	8.8%
買い物など日常生活が便利	9.4%	10.8%	7.8%
親世代(子世代)と同居・近居	9.6%	10.8%	5.8%
親戚・友人が近くに住んでいる	6.2%	6.1%	4.5%

- ・仕事関係（就職、転職）や結婚、住環境の改善をきっかけに転出しているケースが多い。転出先を選んだ理由においても、「職場・学校への通いやすさ」「交通の便」「日常生活の便」などの割合が高くなっている。



#### (4) 交野市の項目ごとの評価（転出アンケート）

##### ① 住環境について

肯定的な評価 (良い・やや良い) の割合	第1回 (H30)	第2回 (R1)	第3回 (R2)
地域の雰囲気	71.6%	68.7%	77.0%
自然環境	80.1%	78.9%	82.0%
治安の良さ	—	66.9%	72.1%
買い物など日常生活の便	38.9%	44.4%	59.0%

- ・「地域の雰囲気」「自然環境」といった住環境に関する項目については、第1回～第3回のいずれにおいても約7～8割の人が「良い／やや良い」と回答しており、高評価を得ている。また、第2回と第3回目にある「治安」の項目についても、約7割の回答が良いものであった。
- ・一方で、「買い物など日常生活の便」の評価に関しては、やや低い値となっているが、年々割合が上がっていることもあり、日常生活面での利便性に関しても向上しつつあるものと考えられる。

##### ② 交野への愛着について

	第1回 (H30)	第2回 (R1)	第3回 (R2)
交野が好き	68.6%	71.1%	71.6%
また戻って来たい	57.3%	59.4%	59.6%

- ・交野への好感度は、いずれの年度においても高い水準となっている。
- ・転出後にまた交野市へ戻って来たいかを問う設問においては、「また戻って来たい」と6割弱が回答している。

## [議題 2] 地方創生の取組みに係る実績報告及び評価

### 1. 令和2年度に実施した個別事業の実績について

- 令和元年度に引き続き、担当所管において戦略に記載されている事業に取り組んだ。以下に主なものを記載している。
- 数値目標及びKPI（重要業績評価指標）は、別添（資料2）にまとめて記載している。

### 《基本目標 1》 子育て世代が魅力を感じるまち

#### 【基本的方向 1】 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[1-1-①] 待機児童の 解消に向けた 取組み	市内の保育定員の拡充 【再掲：2-1-②】	私立認定こども園の施設整備に対する補助（私学助成幼稚園から認定こども園への移行に伴う新設、保育所の新設、民営化園）を行い、認可の手続き実施。 ●令和2年度：3施設（定員134人増）
	放課後児童会の拡充 【再掲：2-1-②】	放課後児童会の待機児童ゼロを継続するため、令和2年5月31日に私市小学校にプレハブ施設を増設（7月1日から運営を開始）した。交野児童会分室において、交野小学校と調整してワークルールの時間借りをを行い、スペースの確保を行った。
[1-1-②] 子育て世帯の 負担軽減	医療費助成	中学3年生修了までの子どもの医療受診の助成を行い、子どもが必要な医療を受けられる環境を整えている。
	妊産婦への支援事業の拡充 [H30年度～]	出産後の心身共に不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、令和元年度より産後ケア事業を継続実施。 ●利用件数：ショートステイ延べ7件、デイケア延べ3件
	第3子保育料無償化 [H30年度～]	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画に掲げる保育料第3子無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減を実施している。
[1-1-③] 気軽に相談 できる環境 の整備	子育て世代包括支援センター (子ども子育て総合窓口)	妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口として、子育て世代包括支援センターを設置し、情報提供や関係機関の紹介、必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目ない支援体制の構築に努めた。●相談延べ件数：645件
	子育てアプリ等での情報提供	子育て・予防接種情報サービス「おりひめすこやかナビ」の周知を図り、登録を促した。また、登録者に予防接種情報や子育てに必要な各種申請等、子育てに関する情報発信を行った。●登録件数：1,927件

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[1-1-③] 気軽に相談できる環境の整備	産前産後サポート事業 [H30年度～]	妊婦さんへ妊娠中から産後ケアなど出産後の支援を周知する妊婦レターを送付するなど、各種産前産後のサポートに取り組んだ。

【基本的方向2】子どもがいきいきと育つ取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[1-2-①] 魅力ある保育・教育の推進	私立認定こども園等への助成 [R1年度～]	市内私立認定こども園等に対して「フリー保育士等配置補助」「看護師等配置補助」などを実施した。
	保育人材の確保 [R1年度～]	以下、①・②の方を対象に補助実施し、保育教諭の確保を実施した。 ①保育教諭を目指す学生、 ②本市の私立認定こども園等で新たに保育教諭等となる方
	小中一貫教育の推進	交野市小中一貫教育指針に基づき、全中学校区(学園)における小中一貫教育を本格実施した。 ・令和2年度より、中学校教員が小学校において授業をするため、その教員分を補足する「 <b>中学校フォロー支援員</b> 」を市立全中学校に配置した。 ・小中学校の教員が協働し、各学園が編成した、小中学校9年間を見通した各教科等のカリキュラム、及び「 <b>新たな科</b> 」を実施し、定期的な会議等で振り返り及び見直しを図るなど、研究を進めた。 ・11月、第三中学校区(星のまち学園)において、少人数での参観、及びオンライン形式による公開授業を実施し、取組みの様子を市内全体で共有した。 ・2月、各校の小中一貫教育担当教員による「交野市小中一貫教育担当者会」を実施し、各学園の1年間の総括及び学園間の取組み等の交流を行い、次年度の方向性を市内全体で確認した。
小学校35人以下学級	小学校3～6年生は、1学級の定員35人以下を実施している。これにより学級増となった学校には、市費負担任期付講師を配置、令和2年度は、市立小学校10校中4校に計5名を配置した。	

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
<p>[1-2-①]</p> <p>魅力ある保育・教育の推進</p>	<p>グローバルコミュニケーション能力向上支援事業</p>	<p>英語活用力の向上を図るため、令和2年度は以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交野市外国語教育研修</li> </ul> <p>小学校における外国語の教科化や中学校における英語の授業づくりの改善へ向けて、研修や公開授業を通じて教員としての資質と指導力の向上を図ること、また、小中連携による外国語教育の推進の重要性について理解促進を図ることを目的として学識経験者を招聘し、研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交野市英語プレゼンテーション大会の開催</li> </ul> <p>新しい時代を切り拓く力を持つグローバルな人材を育成することを目的に、交野市内の小・中学校に在籍する児童・生徒を対象にして、タブレット端末を活用した、交野市英語プレゼンテーション大会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校での英検 IBA の実施</li> </ul>
	<p>プログラミング教育の推進</p>	<p>令和2年度に、市立小学校の3～6年生の児童を対象に年2回以上のプログラミング授業を実施。</p> <p>中学校では、ヒト型ロボット Pepper 及びマイクロロボットを活用したプログラミング教育を実施。</p> <p>これらは、平成28年度から「子どもたちのプログラミング的思考を育むこと」を目的に、主に小学校を中心に実施。</p>
	<p>キャリア教育の推進</p>	<p>各学園（中学校区）で作成した小中9年間を見通した全体指導計画に基づいた取り組みを推進した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験学習を実施することはできなかったが、方法を工夫しながら、職業講話を実施するなど、学びを深めることができた。</p> <p>「進路指導の手引き」を発行し、きめ細やかな進路指導を行った。</p>
	<p>I C T 環境の整備推進</p> <p>[R1 年度～]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小・中学校「1人1台タブレット端末」の導入</li> </ul> <p>一斉・個別学習の各場面に ICT 機器を取入れ、「いつでも・どこでも・学べる」学習環境の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・画面転送装置（Apple TV）の導入</li> </ul> <p>児童・生徒のタブレット端末の導入に伴い、授業で情報を共有するための、画面転送装置（Apple TV）を全学級数に対して導入。また、小学校教員に1人1台の校務用 P C を導入し、校務の効率推進を図った。</p>
	<p>授業力向上支援の充実</p>	<p>小・中学校で統一した授業展開の定着を図るため、研修や指導助言等を実施した。</p> <p>特に「言語活動を積極的に取り入れ、子どもどうしが学び合う授業」を推進し、学力課題の解決とすべての教員の授業企画力・構成力の向上を図った。</p>

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
	フォローアップ事業	就学前の発達障害児等に関し、心理発達相談員が発達状況や支援状況を伝え、児童や保護者の不安を和らげるとともに、関係機関のスムーズな連携をサポートし、児童の健やかな成長のバックアップに取り組んでいる。 ●利用人数：73人
	子ども家庭総合支援拠点の設置 [R1年度～]	4月から子育て支援課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。支援拠点では、相談支援体制を強化し、市内の全ての子どもとその家庭および妊産婦等からの相談に対し、専門的な相談対応や訪問等による継続的な支援を行っている。 また、児童虐待についても、予防・早期発見のために、子どもの視点に立って対応している。
	スクールソーシャルワーカーの 拡充	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など諸課題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを各中学校校区に1名配置した。
	アウトリーチ型家庭教育支援	長期欠席、不登校への対応・改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。
	いじめ防止基本方針の改訂 [R1年度～]	令和3年3月に改訂完了。
子どもが希望 をもって育つ 環境づくり	放課後の子どもの居場所づくり	市内小学校すべての児童を対象に、市内小学校10校で校庭を開放して、フリースペース事業を行った。開催日については、学校休業日を除き、岩船小学校は平日毎日、長宝寺小学校で週4日、倉治小学校、郡津小学校及び交野小学校で週2日、その他の5校で毎週水曜日に実施した。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため図書室を活用してのフリースペース事業は行わなかった。 ○実施日数 延べ406日 ○参加人数 延べ11,290人
	地域における子どもの居場所づくりへの支援	地域や団体等が、学習支援等の機能をもつ子どもの居場所づくりを実施するうえで、市として立ち上げや運営等を支援した。 新型コロナウイルス感染拡大に配慮しながら居場所としての役割を継続するため、臨時的に補助金の交付を行い、子どもの居場所づくり連絡会（年8回）を開催し情報共有等を行った。 ・交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金（初期費用上限10万円）申請0件 ・交野市子どもの居場所づくり緊急応援補助金（上限5万円）申請4件

《基本目標 2》 多様な働き方に対応したまち

【基本的方向 1】 多様な働き方を応援する取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和 2 年度 実施状況
[ 2 - 1 - ① ] 起 業 ・ 創 業 し や す い 環 境 の 整 備	創業支援ネットワーク	「創業支援ネットワークによる支援および特定創業支援にかかる証明書の発行」及び「創業セミナーの実施」に取り組んだ。 ●創業支援事業計画による支援事業実績 (交野市実施分) ※人数はいずれも、のべ人数 ・相談窓口 支援人数：8人(うち女性 3人)、創業実績：3人(1人) ・創業セミナー 支援人数：8人(うち女性 3人)、創業実績：1人
[ 2 - 1 - ② ] 働きたい人、働 く人への支援	企業立地促進条例に基づく企業の立地促進と雇用促進 【再掲： 2 - 2 - ②】 [R2 年度～]	事業所等の新增築、償却資産の取得及び新規雇用する事業者に対して補助をするとともに、企業誘致を促進する仕組みの情報発信を行った。 ・R2 年度事業指定件数 1 件
	都市基盤の整備 【再掲： 3 - 1 - ①】	快適な住環境の整備とあわせて、交通利便性の高い道路網の整備を進めることにより、移住・定住人口を増やすための都市基盤整備や地域の魅力発信を進めるとともに、雇用を生む取り組みを進めることのできる「星田北・星田駅北土地区画整理組合」への支援を行い、また、関連する区域外の整備を進め、令和 5 年度事業完了に向けて取り組んだ。 ●令和 2 年度実績 ・星田北土地区画整理事業への補助金 557,871 千円(うち国費 119,147 千円) ・星田駅北土地区画整理事業への補助金 798,296 千円(うち国費 399,148 千円) ・星田駅前線街路事業費(用地取得・補償) 87,141 千円(うち国費 43,570 千円) ・星田小川雨水幹線事業(詳細設計) 9,467 千円(うち国費 4,700 千円)
	女性活躍推進優良事業者表彰	女性が活躍し多様性を認め合う社会の実現に向け、交野市女性活躍推進優良事業者表彰を実施した。 ●令和 2 年度における表彰事業者数：1 件
	働く女性支援事業	女性の創業や就職、再就職の促進へつなげるセミナー等を実施する予定であったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、開催はなかった。
	市内の保育定員の拡充	※「1-1-① 市内の保育定員の拡充」参照
放課後児童会の拡充	※「1-1-① 放課後児童会の拡充」参照	

【基本的方向2】地域産業を応援する取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[2-2-①] 地域産業、地元企業を知ってもらう取組み	地元企業・産業ふれあいイベント支援事業	※参考資料：令和2年度の「かたのツーリズム実績報告書」参照
	農とのふれあいツアーの拡充	農とのふれあい機会の提供として、農業団体等が行う下記事業について、補助および負担を行った。 ・体験を通じて、市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業（2事業）
	交野ブランド認定制度の推進 【再掲：3-2-①】	※参考資料：令和2年度の「かたのツーリズム実績報告書」参照
[2-2-②] 地域に根差した魅力ある企業づくり	企業立地促進条例に基づく企業の立地促進と雇用促進 [R2年度～]	※「2-1-② 企業立地促進条例に基づく企業の立地促進と雇用促進」参照
	中小企業者等経営相談事業（※）	魅力ある店舗づくりや、融資・税制優遇・補助制度に係る相談に対してアドバイザーを派遣した。市内事業者であれば無料で利用できる。R2年度の相談件数は165件。今後も事業の周知に努める。 ※北大阪商工会議所に委託して実施

※第1期戦略の「集客力向上支援事業」及び「既存企業リノベーション事業」に該当

《基本目標3》 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

【基本的方向1】 移住・定住を促進する取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[3-1-①] 移住・定住 の促進	都市基盤の整備	※「2-1-① 都市基盤の整備」参照
	子育て世帯同居・近居補助金	若い世代の本市への移住・定住を促進するため、住宅取得・住宅改修工事経費の一部を助成する「同居・近居促進事業制度」を広報やHPで周知するとともに、チラシ等を作成し、区長会を通じポスター掲示および銀行・不動産事業者による周知を図った。 ・令和2年度の補助件数：30件
	中古住宅流通促進・リフォーム等補助 [R1年度～]	中古住宅を購入した場合に費用を一部助成する「中古住宅流通促進・リフォーム等補助制度」の周知を図るため、広報紙およびホームページによる情報発信を行うとともに、区長会を通じポスター掲示および銀行・不動産事業者による周知を図った。 ・令和2年度の補助件数：13件
	空家等対策計画に基づく取組み [R1年度～]	空き家等の抑制を行うため、固定資産税の納税通知を活用し、市内の不動産所有者に対する啓発を実施したことにより、所有者等から当課や協定締結先のNPO法人等に連絡が入り、空き家等の適正管理に寄与することができた。また、空き家等の所有者等が売却、賃貸など空き家等を利活用することを支援し、適正な管理が行われない空き家等の発生を抑制するため、公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部、一般社団法人全国不動産協会大阪府本部と三者協定を締結するための調整を行った。

【基本的方向2】 資源を活用した交流人口の増加に向けた取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[3-2-①] シティプロ モーション の推進	ふるさと納税進捗	H27年度から「ふるさとチョイス」、H29年度から「さとふる」を利用し、ふるさと寄付を受け付けている。 ・R2年度の寄付件数：230件、寄附金額：7,027千円
	広報紙やWEB・SNSによる魅力発信	子育て世代の移住・定住促進を目的とし、市の魅力情報を集約したWEBページ（令和2年11月1日オープン）及びパンフレット（発行部数4,000部）を作成した。 また、かたのツーリズムの事業としても各種取組みを行った（参考資料を参照）。



具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[3-2-①] シティプロモーションの推進	民間企業等との連携	J:COM やモンベル等のメディアや民間企業と連携して魅力発信事業に取り組んだ。 ●R2 年度実施事業(一例) ・モンベルフレンドフェア・オンラインに出展 ・市内イベント等のチラシを近隣店舗へ配架 ・ニュース番組への市長出演(新型コロナウイルス感染症に関する取組み状況)
	交野ブランド認定制度の推進	※「2-2-① 交野ブランド認定制度の推進」参照
	市制50周年を契機とした魅力発信 [R2 年度～]	書庫等に保存されている昭和40年代～平成中頃までに撮影されたフィルム(約30万枚)をデジタルスキャンにかけ、年10万枚のスキャンを目標に取り組んでいる。令和元年度で約12万枚をスキャン。令和2年度は約10万枚のスキャンと、現存する市政施行当時から現在までの広報紙約8,000ページのスキャンを行った。
[3-2-②] 地域資源を活用したにぎわいの創出	かたのツーリズム	※参考資料:令和2年度の「かたのツーリズム実績報告書」参照
	天の川ツーリズム	①天野川セイタカヨシ地域ブランド推進事業 天野川に生息するセイタカヨシを使用したパウダーを作成し、天の川ツーリズム事務局HP、枚方市、交野市のHP等でPRを行った。また、イベント(おりひめの里特産市)での販売も行った。 ②天の川・七夕伝説PR事業 カタカタおさんぽ magazine2021 の作成及び配布を市内各所への配架及びモンベルのチラシ配架依頼により配布した。
	大阪市立大学理学部附属植物園との連携推進	地域の活性化や市民サービスの向上を目的として、大阪市立大学理学部附属植物園との包括連携協定に基づき、以下の取り組みを行った。 ・ふるさと納税返礼品の登録(年間入園パス)の継続実施 ・65歳以上の交野市民を対象に入園料無料化する「植物園メイト」制度を継続実施。(令和3年1月末で登録者数2,687人) ・開園70周年の記念に植物園が作成した「森の植物園ガイドブック」20部を関係各課に配布 ・教育指導用動画教材を作成するにあたり、植物園の協力のもと、植物園でどんぐりを採取して動画を制作した。YouTube、市HPに掲載。 ・森のようちえん「いしころえん」が植物園で調査を行う際の入園料について、免除できるよう交渉を行った。

具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[3-2-③] 地域の自然を 守り伝えるた めの取組み	河川環境の美化	平成29年度から、枚方土木事務所、市民団体、市の三者で、美化活動の内容や、河川管理者・市町村の協力・分担内容などを定めて協定を結ぶ「アドプト・リバー」制度の協定を結び、河川環境の美化に努めている。
	里山保全事業	危険木伐採等里山環境保全事業として、12月～1月に土地所有者調査及び個人所有者との連絡調整を行い、2月～3月に大字寺(かいがけの道)、やすらぎの杜およびほしだ園地へ向かうハイキング道等で危険木伐採等を行った。令和2年度実績は、168本。
	桜回廊事業 [R2年度～]	天野川緑道桜枯木補植事業として、ふるさと創生桜基金を活用し、10本の桜の補植工事を行った。また、令和3年度に向けた植栽計画の設計委託を行った。

《基本目標 4》 地域を守り、地域の元気をつくるまち

【基本的方向 1】 地域の元気をつくる取組みを進めます。

具体的施策	関連事業	令和 2 年度 実施状況
[ 4 - 1 - ① ] 市民の 健康づくり	健康ポイント事業の推進	健康活動を記録する大阪府健活アプリ「アスマイル」の周知を図るため、広報紙およびホームページ、アスマイル PR 動画作成（福祉総務課・健康増進課と一緒に）、特定健診受診案内パンフレット等による情報発信を行うとともに、保健事業実施の際には参加者に声掛けを行い登録を促した。 また、各課から申請のあったイベントポイント対象事業（市内で開催されるイベントや教室）の情報をアスマイル事務局に登録し、申請のあった課へアスマイル QR コードの配布を行った。 ●登録数：1,778 人
	元気アップ体操の推進	・第 7 期介護保険事業計画に掲げる介護予防と健康づくりの推進を目的に、市民を対象に市が推進している元気アップ体操の普及啓発を図るため、元気アップ体操クラブの開催、及び、地域の元気アップ教室へメイト派遣を行い、介護予防活動に取り組んだ。 ・元気アップ体操の普及啓発の担い手となるメイトを養成するための講座を年 2 回開催し、新しいメイトの確保に努めた。 ●令和 2 年度実績 ・元気アップ体操クラブ参加者 2,752 人 ・地域の元気アップ教室 46 教室 ・元気アップメイト登録者数 115 人
	総合型地域スポーツクラブの設立支援 [R2 年度～]	総合型地域スポーツクラブ設立に向け、①「スポーツを考える会議」②「生涯学習を通じたまちづくり会議」の 2 つの会議を開催し、それぞれの課題や想いを共有した。新型コロナウイルス感染症の影響により、開催延期などの必要に迫られもしたが、カテゴリごとに 3 班に分けるなどの工夫を行い、概ね 3 回の議論で方向性などを出せる体制を整え、①②について、各 2 回実施した。
[ 4 - 1 - ② ] 市民との協働 による地域の 活性化	モノシェアリング制度	市の保有する備品等の無料貸出（モノシェアリング）により市民活動を支援している。また市民活動ルームみんなカフェの無料開放も実施している。
	市民提案型事業補助制度	地域課題を解決するために市民団体等が新たに取り組む公共性の高い事業に対し、補助を行います。 ●採択事業件数：10 件
	市制 50 周年を契機とした地域活性化 [R2 年度～]	市民や事業者の皆さんが、「交野市市制施行 50 周年記念」の名称を付けて実施するイベント募集を開始。応募のあったイベントは、市のホームページ等に掲載して PR し、PR 物品の提供も行う予定。

【基本的方向2】地域の安全・安心を守る取組みを進めます。

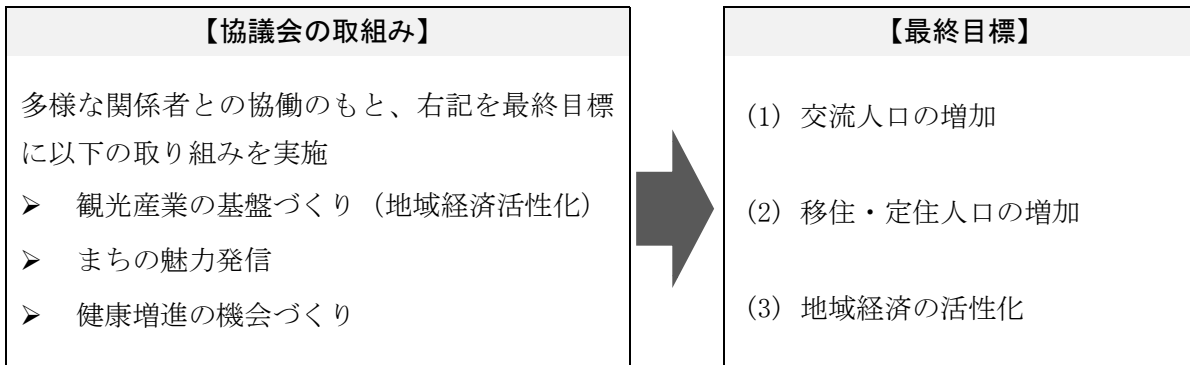
具体的施策	関連事業	令和2年度 実施状況
[4-2-①] 暮らしの安全・ 安心を支える 取 組 み	IoT を活用した小学生の登下校 見守りサービス事業 [R1 年度～]	<p>子どもが安心して登校や外出ができることを目的として、市民の協力と民間活力を活用し、交野市立全小学校で、登下校中の児童の位置情報を保護者が把握できるよう、IoT 技術を活用した見守りシステムを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り対象となる児童はホイッスル型の発信機を携帯している。</li> <li>・学校や通学路等に受信機を設置し、発信機を持った児童が通過すると位置及び時刻が記録される。</li> <li>・有料サービスを選択した保護者には、登録した地点を児童が通過した履歴をスマートフォンのアプリから確認できる。</li> <li>・見守りサービスの利用率 55.4%（うち有料サービス利用率 10.0%）</li> </ul>
	防災マップ作成 [R2 年度～]	配布中の交野市総合防災マップは、土砂災害警戒区域のみの地図だけであった為、平成 31 年 3 月に内水浸水想定、令和 2 年 3 月に大阪府管理部分の外水洪水リスクが完成したことから、それらすべてを網羅した防災マップを 4 万部作成し、全戸配布を行った。
	避難所の環境改善 [R2 年度～]	避難所の停電時の電源確保対策として、各避難所にて避難者がスマートフォン等の充電ができるよう可搬型蓄電池 14 台の配備を行い、大規模災害による停電に備えた。
	ドローン等の活用 [R2 年度～]	災害時の救助や被害状況の把握に資するため、ドローン活用のための整備に取り組んだ。ドローンの操縦については高度な技術と訓練が必要とされることから、ドローンの飛行撮影を業務としている事業者と災害協定を締結した。
	住宅の耐震化促進等	<p>第二次交野市耐震改修促進計画に掲げる木造住宅の耐震化の促進を目的とし、耐震診断・耐震改修および住宅除却（解体）補助制度の周知を図るため、広報紙およびホームページ等による情報発信を行うとともに、幾野・倉治・東倉治地区の約 1,400 戸を対象に補助制度の案内等のポスティングを実施し、普及啓発を行った。</p> <p>●令和 2 年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断補助：12 件、耐震改修補助：5 件、木造住宅除却（解体）補助：12 件</li> </ul>
防災協力農地制度 [R2 年度～]	防災協力農地登録制度に基づき、会議・窓口・チラシ配布等により農家へ協力を求めた結果、令和 2 年度としては、計 3 筆 1,615 m <sup>2</sup> の登録がなされた。	

## 2. 地域再生計画「かたのツーリズム」事業の取り組み（平成30～令和2年度）まとめ

地方創生推進交付金の対象事業として、平成30年度～令和2年度の3年間で取り組みを実施した。

### (1) 事業の目的

自然あふれる交野市の地域特性を活かし、次のとおり取り組みを推進。



### (2) 推進体制及びこれまでの実績

- 3つの部会を設け、それぞれの役割分担のもとプログラムを企画・検討した。
- 全体会議では、各部会が企画したプログラムの承認や総合的な調整を行った。
- 全体の調整、議事録作成、出納管理などの事務局機能については、交野市星のまち観光協会に事務を委託した。

部会名	役割・プログラム実績				
① かたの ツーリズム 部会	市の強みでもある里山やきれいな水などの自然環境を活用し、楽しみながら健康増進につながる体験型プログラムを企画・運営。				
	【これまでの実績】				
	プログラム名	開催回数（回）			のべ参加 （応募）人数
		H30	R1	R2	
	交野山ナイトハイク	-	4	2	46人
	交野山トワイライトハイク	1	-	-	4人
	ホテル観賞ハイク	-	1	-	24人
	フォトログ大作戦	2	1	1	638人
	ミニドローン体験会	-	2	-	28人
獅子屈寺開運ダッシュ	1	1	-	129人	
ビッグロックトレイル	1	中止	1	1,262人	
合計 2,131人					

部会名	役割・プログラム実績			
② 情報発信・コンテンツ部会	協議会の取り組み全体について一体的に情報発信を行うとともに、市のイメージアップを図る取り組みを実施。			
	<p>【これまでの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト「かたのスイッチ」の開設</li> <li>ウォーキングマップ付き「かたのスイッチ」紹介冊子の作成 → 交野マラソン、モンベルフレンドフェア、かたのツーリズムの体験型プログラム等の多くの人が集まるイベントにて配布を実施</li> <li>外国人観光客向け「かたのスイッチ」紹介リーフレットの作成 → 大阪観光局にて設置</li> <li>J:COM 番組出演による取り組みのPR</li> <li>YouTube におけるドローン空撮動画の公開</li> <li>SNS を活用したフォトコンテストの実施</li> </ul> <table border="1" data-bbox="371 842 1303 943"> <tr> <td>第1回</td> <td>テーマ「交野の七夕」(令和元年7月開催)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>テーマ「交野の秋」(令和2年11月開催)</td> </tr> </table>	第1回	テーマ「交野の七夕」(令和元年7月開催)	第2回
第1回	テーマ「交野の七夕」(令和元年7月開催)			
第2回	テーマ「交野の秋」(令和2年11月開催)			

部会名	役割・プログラム実績					
③ 名産品販促部会	地域の名産品を観光消費に繋げる取り組みを推進し、多様な関係者との協働のもと自立的に展開する体制を整備。					
	<p>【これまでの実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おりひめの里特産市の開催</li> </ul> <table border="1" data-bbox="371 1375 1303 1525"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>秋に2日間開催</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>春・秋の2シーズンで計4日間開催</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>秋に2日間開催</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>交野ブランド紹介冊子の作成及び配布</li> <li>京阪電鉄・南海電鉄とのコラボイベント「うまいもん祭り」における交野ブランドのPR</li> <li>枚方 T-SITE における交野ブランドのPR</li> <li>SNS を活用したフォトコンテストの実施【再掲】 (第2回目において、入賞者に交野ブランドを贈呈)</li> </ul>	平成30年度	秋に2日間開催	令和元年度	春・秋の2シーズンで計4日間開催	令和2年度
平成30年度	秋に2日間開催					
令和元年度	春・秋の2シーズンで計4日間開催					
令和2年度	秋に2日間開催					

### (3) 決算状況

#### ① 収入（令和2年のみ予算を記載）

費目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負担金	7,220,000円	4,720,000円	4,720,000円
その他（協力金）	21円	133,979円	—
合計	7,220,021円	4,853,979円	4,720,000円

#### ② 支出（令和2年のみ予算を記載）

費目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務局運営費	2,000,000円	1,800,000円	1,800,000円
体験プログラム	500,000円	500,000円	500,000円
かたのスイッチ運用	1,749,600円	460,000円	460,000円
かたのブランド販売促進	1,259,326円	1,559,975円	1,560,000円
ガイドブック作成	1,695,600円	400,000円	400,000円
合計	7,204,526円	4,719,975円	4,720,000円

### (4) これまで実施したアンケートの結果

大人数が集まるプログラムにおいて、参加者へのアンケート調査を実施。参加者の属性、プログラムの満足度、シティプロモーションに関する事項等を聴取した。結果概要は以下のとおり。

#### ① フォトログ大作戦2018春（平成30年5月27日開催）

【回答数：153件】

- 参加者の主な年齢層は30～50代（約9割を占める。）
- 約8割が交野市外からの参加者（うち8割の方が交野市に来訪歴あり）であった。
- 市外からの参加者は、大阪府内の方が多かった。（最も多いのは枚方市、次いで大阪市）

#### ② フォトログ大作戦2018秋（平成30年10月21日開催）

【回答数：50件】

- 参加者の主な年齢層は30～50代（約9割を占める。）
- 9割が交野市外からの参加者（うち8割の方が交野市に来訪歴あり、約3割の方が「交野市に住んでみたい」と回答）であった。
- 市外からの参加者は、大阪府内の方が多かった。（最も多いのは大阪市、次いで枚方市）

③ かたのビッグロックトレイル 2019（平成 31 年 2 月 3 日開催）

【回答数：218 件】

- 回答者の主な年齢層は 30～50 代。（うち 40 代は、回答者全体の約 5 割）
- 9 割以上の方が市外からの参加者（最も多いのは大阪市から）であった。大阪府内だけでなく、他府県から参加されている方も多々みられた。
- 約 3 割が「かたのスイッチ」でイベントを知ったと回答があった。
- コース途中のエイドについても、9 割以上が「良かった」と回答されている。
- 批判的な意見も特になく、大多数の方に満足いただけたことがうかがえる。

④ おりひめの里特産市（平成 31 年 5 月 4 日～5 日開催）

<開催地：ほしだ園地>

【回答数：250 件】

- 回答した約 9 割が市外からの来園者（約 5 割が家族で来園）であった。
- 交野市駅～ほしだ園地間のシャトルバスについては、9 割以上の方が「また乗車したい」と回答があった。
- ほしだ園地を知ったきっかけで一番多かった回答は、「ホームページ」（36%）
- ほしだ園地を訪れた理由として、星のブランコが約 8 割、ハイキングが約 4 割。  
「新緑を楽しみたい」という理由にも約 3 割の回答があった。
- 約 7 割が「交野市を知っていた」と回答されている。
- 交野ブランドを知っていると回答した人は約 1 割であった。

⑤ おりひめの里特産市（令和元年 11 月 30 日～12 月 1 日開催）

<開催地：ほしだ園地>

【回答数：371 件】

- 回答者の年齢層としては、40～60 代が最も多かった。（全体の約 6 割）
- 市外からの来園者が約 8 割であった。（うち約 7 割が「交野市を知っていた」と回答）
- 市外からの来園者の多くは大阪府内（最も多いのは大阪市、次に枚方市）であった。
- 交通手段は、自家用車が約 4 割と最も多く、電車を利用した人は約 3 割であった。
- 約 6 割の人が、現地で特産市のことを知ったと回答。（ポスター、チラシで知った人は約 2 割）
- 交野ブランドを知っていると回答した人は約 4 割であった。



⑥ うまいもん祭り（令和元年11月2日～3日開催）

<開催地：星の里いわふね、田尻漁港>

【回答数：127件】

- 回答者の約8割が交野市民であった。
- 交野ブランドを知っていると回答した方が約5割。市内での認知度は徐々に高まってきていることがうかがえる。
- 広報紙でイベントを知った人が約5割。次いで駅で知ったという人が約2割であった。

⑦ フォトログ大作戦2020秋（令和2年10月25日開催）

【回答数：70件】

- 参加者の主な年齢層は30～50代（約9割を占める。）
- 約8割が交野市外からの参加者であった。
- 市外からの参加者は大阪府内の方が多い。（最も多いのは枚方市、続いて大阪市）
- 難易度については約5割が「ちょうどいい」、4割が「ちょっと難しい」と回答。初心者から上級者まで楽しめる内容となっていたのではないかと推察できる。
- 参加者の9割以上が「おもしろかった」と回答。

⑧ おりひめの里特産市（令和2年11月28日～29日開催）

<開催地：ほしだ園地>

【回答数：410件】

- 回答者の約8割が交野市外からの来園者。（最も多いのは大阪市、次いで枚方市）
- 来園前から特産市のことを知っていた人は約3割。（広報紙、ポスター、チラシ、ホームページで知った方が割合的に多い。）
- 交野ブランドを知っていると回答した人は約1割であった。

## (5) これまでの目標達成状況

### ① ツーリズム参加者数

(注) 一部のイベントがコロナの影響により中止となり、実績には表れていないが、申込者数だけで見れば目標値以上に増加している。

年度	目標増加数 [A]	KPI (目標値) ※	実績 [B]	状況
当初 (基準)	—	—	400 人	—
H30 年度	前年度実績 + 200 人	600 人	606 人	達成
R1 年度	前年度実績 + 300 人	906 人	308 人	未達成
R2 年度	前年度実績 + 400 人	708 人	744 人	達成

### ② 体験型プログラム造成本数

年度	目標増加数 [A]	KPI (目標値) ※	実績 [B]	状況
当初 (基準)	—	—	4 本	—
H30 年度	前年度実績 + 2 本	6 本	7 本	達成
R1 年度	前年度実績 + 2 本	9 本	14 本	達成
R2 年度	前年度実績 + 2 本	16 本	13 本	未達成

### ③ WEB サイト閲覧回数

年度	目標増加数 [A]	KPI (目標値) ※	実績 [B]	状況
当初 (基準)	—	—	500 回	—
H30 年度	前年度実績 + 14,500 回	15,000 回	29,490 回	達成
R1 年度	前年度実績 + 72,500 回	101,990 回	104,351 回	達成
R2 年度	前年度実績 + 112,500 回	216,851 回	190,529 回 (見込)	未達成 (見込)

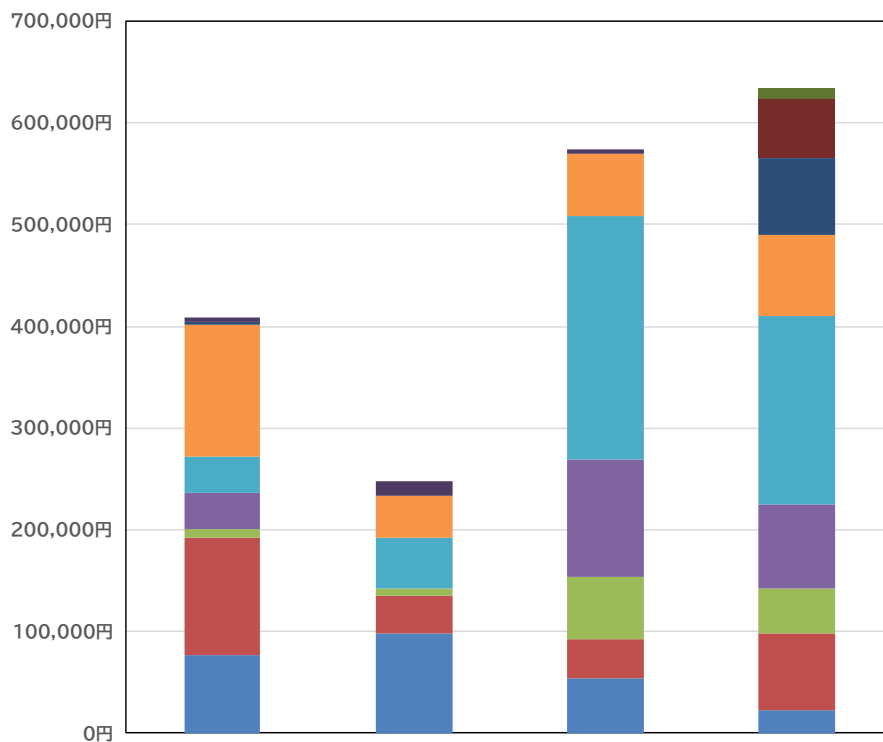
### ④ 地域ブランド認定商品の出荷増加率

年度	目標増加数 [A]	KPI (目標値) ※	実績 [B]	状況
当初 (基準)	—	—	100%	—
H30 年度	前年度実績 + 10%	110%	114%	達成
R1 年度	前年度実績 + 10%	124%	129%	達成
R2 年度	前年度実績 + 10%	139%	—	—

※ KPI (目標値) は、前年度の実績 [B] に計画策定の当初に設定した目標増加数 [A] を足して算定された数値。

⑤おりひめの里特産市の売上表

おりひめの里特産市 売上表



	2018 (秋)	2019 (春)	2019 (秋)	2020 (秋)
交野市商業連合会	77,000円	97,500円	54,500円	22,750円
手作りパン工房aLzo	115,320円	38,000円	38,000円	75,000円
田中ぶどう園	8,400円	7,200円	61,600円	44,500円
交野市農業生産連合会	35,500円	—	114,750円	82,500円
茨木養蜂園	35,700円	50,000円	240,000円	185,500円
はれらに食堂	130,250円	40,000円	61,000円	79,500円
ヨシ菓子	1,800円	—	—	75,900円
原田食品	—	—	—	58,000円
交野新聞	—	—	—	9,800円
星のしずく、きらり★	4,600円	14,200円	3,600円	—
合計	408,570円	246,900円	573,450円	633,450円

## (6) 3年間の取り組みの総括

協議会において、次のとおり3年間の総括を行った。令和3年度についても引き続き取り組みを進めている状況。

### ① 取り組みによる成果

- アンケートで把握できた参加者の属性等から、当協議会の取り組みの効果として、特に30～50代の交流人口が増加していると考えられる。
- これまでの数々の体験型イベントの実施により、本市のイメージが「自然が豊かでのんびりとしたまち」から「豊かな自然もアウトドアも楽しめるまち」といった活発なイメージに変わりつつあり、新たにアウトドアに興味をもつ層の流入につながっている。
- 行楽のシーズンに合わせた特産市の開催は、市内外の多くの方に地域の特産品を知ってもらうきっかけ作りにも有効な取り組みとなっている。市の広報紙によるアンケートでは、認知している方の割合が4割を超えるなど、市内でもかなり浸透してきており、こうした結果を裏付けるように交野ブランド商品の出荷量も年々増加している。
- また、本協議会を通じて関係団体の横の連携が図れ、フォトロゲイニング大会とマルシェを同時開催するなど、イベント同士のコラボにより相乗効果も生まれている。
- 加えて、上記の取り組みや交野の魅力を一体的に発信する「かたのスイッチ」は、ハイキングマップを中心に閲覧数が伸びてきており、多くの方に活用され始めている。
- これらのことから、本協議会におけるこの3年間の取り組みは、豊かな地域資源を有効的に活用し、地域の魅力の増進はもちろん、まちの認知度を向上させるものとなっており、本市のシティプロモーションの推進に大きく寄与していると考えられる。
- そのため、今後もこれまでの目的を保持し、取り組みを継続していくことで、本市に対する認知度の向上や愛着の醸成が図られ、さらなる交流人口の増加や地域経済の活性化につながっていくことが可能ではないかと考える。

### ② 今後の検討が必要な点または改善点

- 協議会としての一体的な取り組みの企画・推進
- 交野市の代表的なイメージでもある「七夕」とのコラボレーション
- ポータルサイト「かたのスイッチ」のさらなる活用
- 実施するイベントのメリハリづけ
- 新型コロナウイルス収束後の変化への対応

### [議題3] 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の留意点について

コロナ禍が長期化する中、これまで本市では、緊急事態宣言等を踏まえ、不要不急の外出自粛要請、学校の臨時休業、公共施設の休館、市関連イベントの中止などの対応を行うとともに、公共施設関連の衛生環境を向上させるなど、感染症対策を進めてきた。

ここでは、コロナ禍に伴う社会変化を踏まえ、地方創生の視点から検討すべきポイントについて議論する。

#### 1. 国が想定する「地方が取り組むべき政策分野」について

内閣府地方創生推進室では、「感染症にも経済危機にも強い、強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築に向けて、取り組むことが期待される政策分野」を、次のとおり例示している。

区分	内容
(a) 社会的な環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 3密対策： 3密対策を実施したより快適な空間の創造</li> <li>② 発熱外来： 発熱外来ネットワークを整えるためのハード・ソフト両面からの投資</li> <li>③ キャッシュレス： キャッシュレス決済の普及推進及びデータの利活用</li> <li>④ 行政IT化： 行政手続の徹底したオンライン化・電子処理化、ネット発信の強化</li> <li>⑤ 防災IT化： 新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築</li> <li>⑥ 脱炭素社会への移行： 地域の再エネ/分散型電源の活用による脱炭素化と強靱化</li> <li>⑦ スーパーシティ： 大胆な規制改革を伴う「コロナ対応型スーパーシティ」の前倒し実現</li> <li>⑧ 地域経済の可視化： RESASで地域経済を「見える化」、データに基づく施策立案を促進 他</li> </ul>
(b) 新たな暮らしのスタイルの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑨ 教育： GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現</li> <li>⑩ 医療： オンライン診療・オンライン服薬指導を行うための支援</li> <li>⑪ 地域交通体系： MaaSなどを取り込んだ新たな地域交通体系の整備</li> <li>⑫ 文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス： 地域の文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス等の創造発信</li> <li>⑬ リビングシフト： 都市と地域の両方の良さを生かして働く・楽しむスタイルの開拓</li> <li>⑭ ハートフル： ひとり親家庭、単身高齢者等への新しいつながりの創出</li> </ul>
(c) 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑮ 強い農林水産： 強い農林水産業及び食料産業の実現に向けた新たな投資促進・労働力確保</li> <li>⑯ 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)： 地域商社、観光地域づくり法人(DMO)、ローカルベンチャー等を通じ、ソーシャルデザインの力も生かした、地域経済力の強化</li> <li>⑰ 物流の進化： 新技術を活用した地域内物流の効率化など物流基盤の整備</li> <li>⑱ 新たな旅行： 「新しい旅行スタイル」実現のため、宿泊、飲食、運送等のトータルな環境整備や新たなビジネス展開の促進</li> <li>⑲ 商品券・旅行券： 3密対策や新たな商品と連動した誘導型の商品券・旅行券の発行</li> <li>⑳ 事業構造改革： 地域牽引企業群の形成・事業再生等を通じた事業構造改革の徹底推進</li> </ul>

※内閣府地方創生推進室「地域未来構想20」より

## 2. 交野市における独自の対策事業について

本市では、これまで、国からの「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」を活用し、市民の暮らしや地域経済を支援するため、上下水道基本料金の免除、子育て世帯への臨時特別給付金、新生児への給付金、中小企業への給付金、地域商店の活性化、介護・障がい福祉事業者への支援金、修学旅行増額分への補助などを実施してきた。

加えて、「新しい生活様式等への対応」として、テレワーク導入への助成、オンライン診療システム導入への支援、学校教育現場における ICT 環境整備、行政のデジタル化などの投資的な事業を進めてきた。

なお、令和 2 年 8 月に審議会委員に対し、地方創生の観点から市として対応すべき方向性についてアンケートを実施した。ここで頂いた多様な意見については、事業検討の際の参考資料として活用させていただいた。

### (1) 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の活用状況 (R2 年度)

令和 2 年度 事業費合計	911,857 千円
内) 暮らしの支援	544,043 千円
内) 感染拡大の防止	287,289 千円
内) 新しい生活様式等への対応	80,517 千円

### (2) 総合戦略に関係する主なコロナ対策事業 (R2・3 年度)

<p><b>基本目標 1. 子育て世代が魅力を感じるまち</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ おりひめ子育て支援臨時特別給付金事業 (子育て世帯 1 万円給付金)</li> <li>✓ 新生児臨時特別給付金事業 (新生児 10 万円給付金)</li> <li>✓ 修学旅行増額分補助 (行先変更等に伴う増額分補助)</li> <li>✓ 子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂等への支援)</li> <li>✓ 公私立保育施設衛生環境整備事業</li> <li>✓ 公立小中学校トイレ清掃業務委託事業</li> <li>✓ 公立学校情報機器整備、デジタル教材整備、教育動画配信事業</li> <li>✓ 妊産婦保健指導のオンライン環境整備、オンライン子育て広場等環境整備</li> </ul>
<p><b>基本目標 2. 多様な働き方に対応したまち</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 休業要請支援金事業、中小企業者等事業継続支援金事業 (10 万円支援)</li> <li>✓ 商業活性化推進事業補助金 (バル事業実施、飲食店特典付きチケット)</li> <li>✓ 公共施設等への無料 Wi-Fi 整備事業 (ゆうゆうセンター、いきいきランドへ設置)</li> <li>✓ テレワーク等導入支援金事業 (事業者への支援)</li> <li>✓ オンライン診療環境整備事業 (医療機関への支援)</li> <li>✓ 中小企業者等経営相談及び給付金等申請支援事業 (相談支援体制の充実)</li> <li>✓ 公共交通緊急対策支援金事業 (公共交通事業者への支援)</li> </ul>

### 基本目標3. 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

- ✓ 情報発信強化事業（動画配信のための機材整備と職員研修）

### 基本目標4. 地域を守り、地域の元気をつくるまち

- ✓ 防災活動支援事業（避難所の感染症対策）
- ✓ 自治振興補助金（集会所等利用環境強化事業）
- ✓ 文化・スポーツ活動の継続支援事業（団体活動を支援）
- ✓ PCR検査受診料補助事業（任意の検査費用を支援）
- ✓ 休日急病診療所の感染防止対策事業
- ✓ 介護保険・障がい福祉サービス事業所特別支援金
- ✓ 高齢者に対する見守り等事業、高齢者 ICT 活用支援事業

### 3. コロナ禍を踏まえた地方創生の留意点

未だコロナ禍が収束しているとはいえない状況であるが、今後も本市の地方創生を進めていくにあたり、次の点についてご意見を伺いたい。

- ◎ コロナ禍による社会変化を踏まえ、本市の総合戦略に掲げる4つの基本目標や方向性に与える影響として、どのようなものが考えられるか。
- ◎ また、今後、本市の地方創生を前に進めていくために留意しなければならないポイントとして、どのようなものが考えられるか。

## [議題 4] 今後について（総合戦略と次期総合計画基本構想について）

本市の最上位規範である「第4次総合計画基本構想」と、現在進めている「第2期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、ともに令和4年度をもって終了することとなる。また、本審議会における委員の任期は、令和3年6月末をもって満了することとなる。

今後は、新たな体制で「次期総合計画基本構想」の策定作業を進め、市全体の方針や、これに伴う政策分野を整理するとともに、総合戦略に掲げる考え方も位置づけ、一体的な推進及び進行管理を行っていく予定である。

### 1. 次期総合計画基本構想について

- (1) 基本構想とは、市町村における総合的かつ計画的な行政運営を図るための指針であり、平成23年の地方自治法改正までは、策定することが義務付けられていた。
- (2) 本市では、義務付け廃止後も、条例にて次のとおり規定し、運用している。  
【交野市基本構想条例より抜粋】  
第1条 この条例は、交野市(以下「市」という。)が、市に関わるあらゆる事業又は活動の企画立案、実行及び評価の基本的な指針とする構想(以下「基本構想」という。)を策定するために必要な事項を定めることを目的とする。
- (3) 現行計画の策定から10年が経過する中、少子高齢化や人口減少による影響、大規模災害や感染症への対策、デジタル技術の急速な発展など、社会の変化が加速化し、対応すべき課題も複雑化している。
- (4) こうした社会の変化を踏まえ、市民や事業者、行政などまちづくりの主体が、改めて目指すべきまちの将来像を共有し、力を合わせて地域社会の活力を維持していくため、中長期的な新たなまちづくりの指針として「第5次交野市総合計画基本構想」を策定する。
- (5) 総合戦略についても、次期総合計画基本構想の中に位置づけ、一体的な推進及び進行管理を行っていく予定。

#### 【総合計画の構成イメージ】

構成	内容	期間	審議会
基本構想	<ul style="list-style-type: none"> <li>● まちの将来像及び総合計画の全体像を示す。</li> <li>● 基本的な理念や考え方、市のありたい姿及び方向性、計画の仕組みから構成。</li> </ul>	12年	対象
基本計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本構想の理念を実現するための政策・施策の方向性と体系、目標を示す。</li> <li>● 基本計画の中に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」部分を位置づけることを想定。</li> </ul>	4年	対象
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本計画と整合した具体的事業及び予算を示す。</li> <li>● 市が毎年度、予算編成とともに作成する計画書。</li> </ul>	1年	—

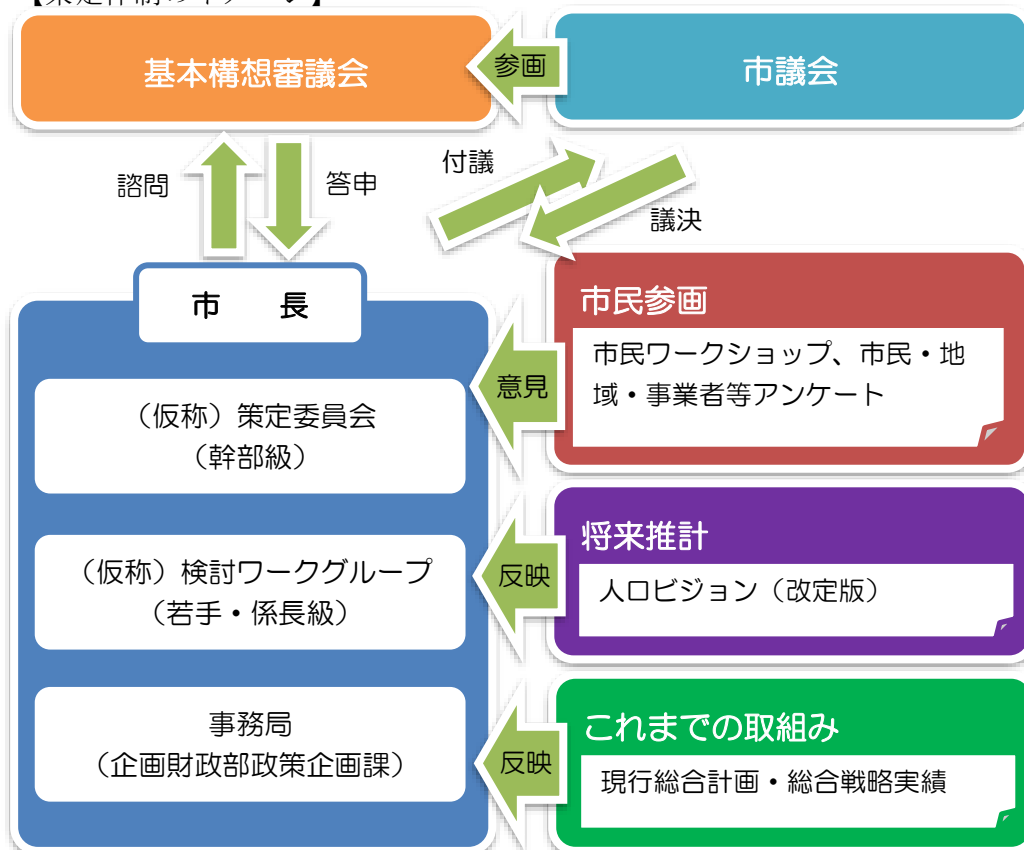


## 2. 策定体制と審議会について

次期総合計画基本構想の策定にあたり、諮問機関として、次のとおり「基本構想審議会」を設置する。

- 市長からの諮問に基づき、策定当初（本年夏頃）から検討に関わる。
- 委員の任期は2年間で、市議会議員を含む20人から構成する。
- 計画推進時においても、進捗確認機関として毎年開催することを想定。

### 【策定体制のイメージ】



## 3. 審議会スケジュール（案）について

時期		内容	回数
令和3年度	夏頃 (第2四半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定にあたっての論点整理（統計・アンケートに基づく本市の状況分析、現行総合計画や総合戦略の実績等）</li> <li>● 素案作成までに検討すべきテーマの整理</li> </ul>	2回程度
	冬頃 (第4四半期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民ワークショップ等の結果報告、人口ビジョン改定の報告</li> <li>● 基本構想（素案）、基本計画（素案）の提示</li> </ul>	2回程度
令和4年度	春～夏頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本構想（素案）、基本計画（素案）の内容検討</li> <li>● パブリックコメント結果について</li> <li>● 審議会の答申について</li> </ul>	4回程度※

※必要に応じて開催回数を決定